



新潟県におけるPFI推進の取組

平成15年2月

新潟県 総務部 新行政推進室



コンテンツ

1. 基本的な考え方(業務の民間への開放・移転)
2. これまでの県の取組
3. 新潟県PFI活用指針
4. 事務の標準化
(「PFI検討調書」と「VFM算定シート」)
5. 緑風園改築及び運営事業
6. 課題



1. 基本的な考え方

「外部委託・民営化等推進要綱」(H14.6月)

行政サービス提供業務の民間への開放・移転
を推進 (櫓を漕ぐ行政から舵を取る行政へ)

サービスの向上・行政のスリム化・

民間のビジネス機会の拡大

業務の外部委託

施設サービスの民営化

PFIの推進

県出資法人の改革



2. これまでの県取組

庁内で「PFI研究会」(H11)

「PFI研究報告書」の取りまとめ

パイロット事業の選定(導入準備調査)(H13)

「PFI合同研究会」の設置・研究(H13)

「新潟県PFI活用指針」策定(H14.3)

「PFI評価委員会」の設置(H14.10)

パイロット事業の実施方針策定(H15.2)



導入準備調査 / 社会福祉施設

事業期間10年、事業方式:BOT、定員70人
PFI導入は合理的

P S C	2,087百万円
P F I	1,663百万円
V F M (額)	424百万円
V F M (%)	20.3 %



導入準備調査 / 県営住宅

事業期間30年、36戸、事業方式：BTO、大規模修繕含む。

PSC：県直営方式

PSC	311百万円
PFI	306百万円
VFM(額)	5百万円
VFM(率)	1.7%

PSC：市町村委託方式

PSC	264百万円
PFI	306百万円
VFM(額)	-42百万円
VFM(率)	-16.0%

この規模では、PFI事業化は合理的でない。



導入準備調査 / 県立高校

事業期間20年、BTO、大規模修繕含む。
運用開始後は、施設の維持管理業務のみ。

P S C	4,719百万円
P F I	4,590百万円
V F M (額)	129百万円
V F M (%)	2.7 %

この事業範囲では有意な定性的メリットは見いだしにくい。



3 . 新潟県PFI活用指針

第1章 PFI導入の基本的考え方

「公共施設等の整備（新設、改築等）を検討する場合には、建設から運営までを見通したPFIの導入を積極的に検討するものとする。特に大規模施設の整備に当たっては、必ずPFIの導入を選択肢として検討した上で整備、運営方式を決定するものとする。」

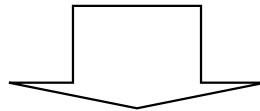


新潟県版ユニバーサルテストイング

< ユニバーサルテストイングとは >

英国大蔵省 1994年11月

PFI方式を検討しない公共事業には、一切
予算を付けない。検討の義務付け。



現場の混乱と不満

反省点は多いがPFIの定着には必要だった？



4 . 事務の標準化 (負担の軽減)

「活用指針」で導入過程をマニュアル化

導入検討作業の標準化

- ・ PFI評価委員会の設置 (H14.10)
- ・ 「PFI検討調書」と「VFM算定シート」



「PFI検討調書」

事業担当課が作成

< 構成内容 >

事業概要

PFI基本適性の判断

制度的障害の有無

効果の大きさ

運営業務洗い出し



「VFM算定シート」

簡易VFM算定システム

VFM算定方法の庁内統一化

事業方式：**BOT**、**BTO**に対応

事業期間：**15年**、**20年**、**30年**対応

計**6**パターンの算定が可能。



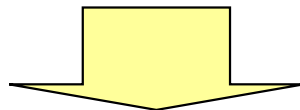
「VFM算定シート」

事業担当課で入力

建設費、設計費、維持管理費等のみ

事務局(新行政推進室)設定欄

金利水準、DSCR、IRR等の各種指標



指標の妥当性は「**PFI評価委員会**」で判断



導入検討プロセス

事業担当課で「調書」「シート」作成

事務局で作成協力、精査

PFI評価委員会で検討

PFI導入可否の判断



5 . 緑風園改築及び運営事業

新潟県のPFIパイロット事業

2月5日 実施方針公表 (全国89番目)

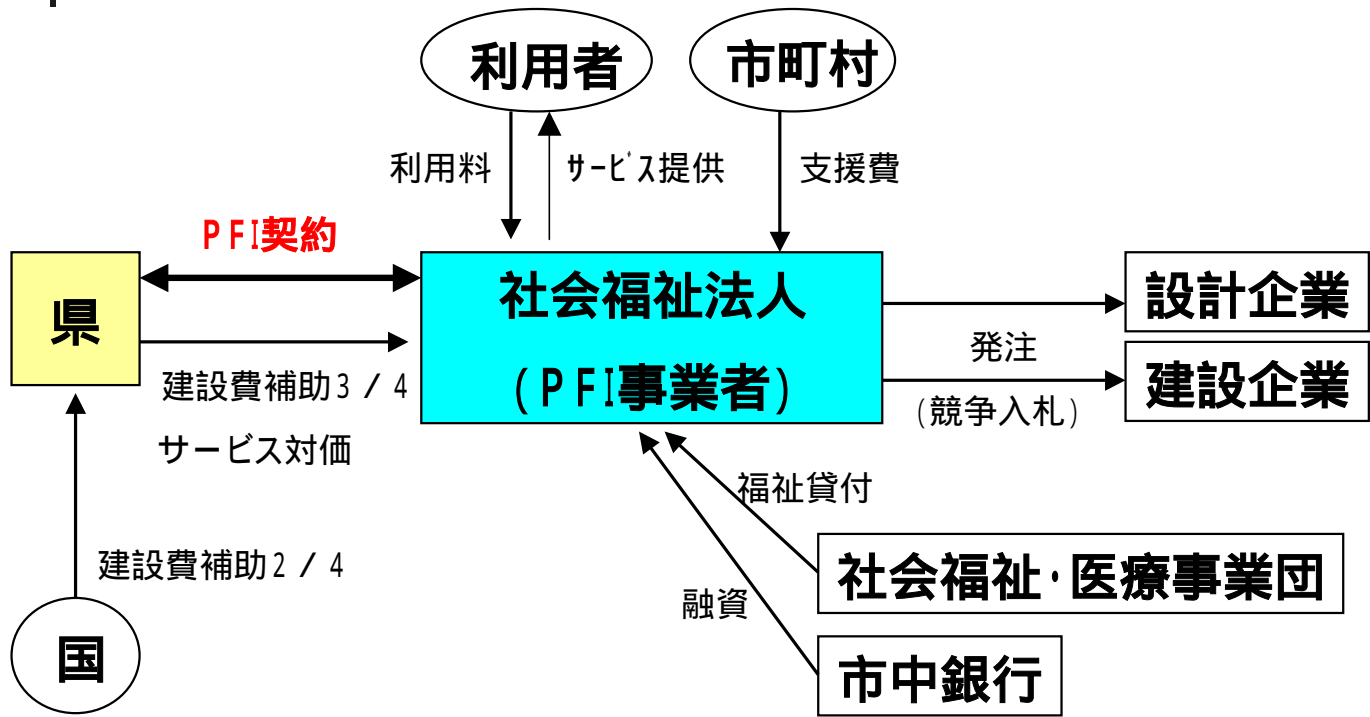
< 事業概要 >

施設の種類： 知的障害者更生施設

事業方式： BOO方式

事業期間： 10年間

事業スキーム図





6. 課題

税制や補助制度の改正
地域経済への配慮の工夫
地元企業や自治体職員のスキルアップ
PFI導入過程の透明化(VFMの算定)
ESCO事業、修繕・維持管理型事業等
への応用